

反帝革命をめざす全世界の労働者を打倒せよ！ スターリン主義との国際党派闘争を組織し、世界プロレタリア革命 世界プロは、共産主義が組織する世界第一党を国際指導闘争の最前線に進むよ！

春季政治闘争基調

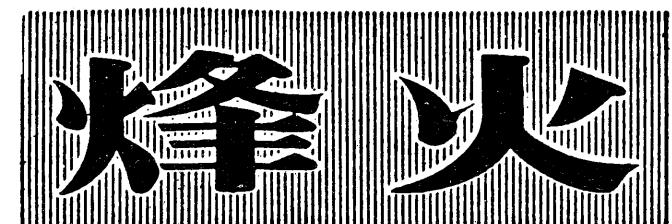
今号の内容

沖縄階級闘争の発展を

◆5月盧泰愚来日を阻止しよう

...P1~5
...P6~8
...P9

1990年
5月1日
第418号
編集発行人 高木一夫
一部 200円



共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL.(06)371-3706

○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫
○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫

反帝国際統一戦線を建設しよう

90年春期政治闘争基調



▲米軍基地撤去を要求するフィリピンのデモ(89年11月)

アジアから
米軍基地を一掃しよう！

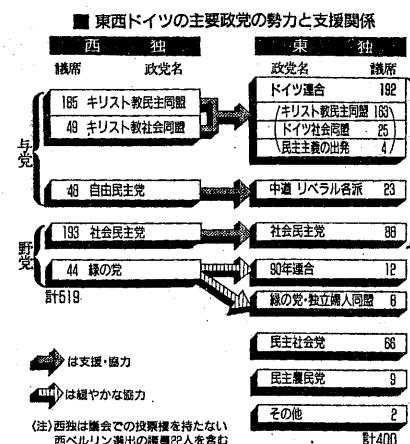
ブルジョアジーの「社会主義の挫折」「共産主義の終焉」のキャンペーンが洪水のごとくおし寄せて いる中で、スターリン主義支配の崩壊を共産主義と階級闘争それ自身の敗北とする日和見主義が全世界で台頭している。これと対決し、スターリン主義＝一国社会主義路線の敗北を総括し、国際共産主義運動の再建をめざす共産主義者（党）の国際的結束を再建することが、世界の原則的な共産主義者に問われている。そしてまた、プロレタリアート人民の国際主義的な団結をめざす各国民の国際共同闘争つくりだしていくことが要求されている。それは、つぎのような共闘の基軸を不可欠とする。孤立する第三世界人民の反帝民族解放－社会主義革命と連帯し、国際帝国主義の侵略反革命戦争出動とたたかうこと、これである。

国際共同闘争の再建のために日帝本国のプロレタリアート人民は、アジアで最強にして最大の反帝民族解放－社会主義革命運動であるフィリピンの革命運動への犠牲的な援助・連帯闘争に決起し、日米帝国主義の侵略反革命と正面からたたかわねばならない。また日本プロレタリアート人民とアジア各国の人民は、反帝國主義をかけた国際統一戦線をアジアにおいて断固創建しなければならない。

共産主義者同盟（全国委員会）は、すべての労働者・学生にアジアにおける反帝国際統一戦線の創出のたたかいに立ちあがることを訴える。本論文では、第一章で国際帝国主義の動向と国際階級闘争の特徴を分析し、第二章でアジアにおける反帝国際統一戦線がなぜ必要とされているのかを明らかにし、第三章で今春期の具体的任務を提起する。すべての労働者・学生が、この政治闘争基調のもとに結集し、ともに決起することを呼びかける。



▲崩されるベルリンの壁(89年11月)



ソ連・東欧でスターリン主義支配が崩壊する中で、全世界はまったく新しい様相を示しはじめた。ベルリンの壁の崩壊、マルタ沖での米ソ首脳会談など戦後世界秩序の大変動によって、「冷戦から協調の時代」「ニューデータントの時代」といわれる新しい時代が国際社会に到来した。

米ソの対立から協調への時代の転換は、次のような背景のもとで進んできた。ソ連・東欧そして中国などの社会主義諸国の側は、「市場原理」の導入などの資本主義的手法による自国の経済再建を最優先課題とし、そのために他国のとくに第三世界の革命運動への支援を放棄し、国際帝国主義との協調路線をとってきた。また米帝をはじめとした国際帝国主義の側は、こうした社会主義諸国の反プロレタリア国際主義を歓迎し、積極的に社会主義諸国への市場開拓・資本投下を進めることで、社会主義諸国の人民までも資本の網の目にからめとろうとしてきた。米ソ対立から米ソ協調への転換とは、こうした事態の産物にほかならない。

ソ連・東欧諸国は、ソ連・東欧の民主化運動の高揚とスターリン主義支配の瓦解につけて、米帝ははじめとした国際帝国主義は社会主義諸国の資本主義化攻撃を全面化させてきている。米帝ブッシュは昨年、次のように述べた。「ソ連封じ込めはうまく機能した。いまこそ封じ込めを乗り越え、世界とソ連自体におこっている変化を十分に認識した九〇年代の新しい政策に向かうべきだ。われわれはソ連を諸国家の共同体のなかに統合することをめざし、世界秩序へのソ連の復帰を歓迎する」(八九年五月・テキサス農工大卒業式での演説)。米帝は新しい対ソ政策をおし進めはじめた。「封じ込め」から「抱き込み」政策への転換がそれである。この意味するところは、ソ連・東欧の社会主義圏を全面的に解体し、従属性な資本主義へこれら諸国をおおしいれることである。それは、本年三月の東独の総選挙で典型的に示された。

東独の自由選挙は西独政黨の代理戦争とまで言わされたものであった。キリスト教民主同盟は、西独は議会での投票権を持たない西ベルリン選出の議員22人を含む

日米軍事同盟に反対するアジア人民の共同闘争を

(CDU)を主力とした保守三派「ドイツ連合」と社会民主党(SPD)の双方が、人民議会の第一の座を争って東独総選挙は展開された。

またかつての政権党、民主社会党(PDS・旧社会主義統一党)がどれほど支持されるかも注目を集めた。ドイツ統一で出馬全政党が一致して、選挙の争点は西独編入による早期統一か、対等統一かが焦点になり、前者をかけたドイツ連合と後者をかけたSPDがしきぎを削った。結果はドイツ連合四八%、SPD二一%、PDS一六%の得票となつた。選挙中、

ドイツ連合とSPDは西独のそれぞの系列政党から莫大な資金や応援を受けた。西独ブルジョアジーの意を受けてドイツ連合は、「一度と社会主義はいるない」という社会主義解体のスローガンを前面にかかげた。

ドイツ連合の大勝利、SPDの敗北、そして旧政権党のPDSの第三政党への転落という事態を受けて、東独の西独帝国主義への併合が事実上進んでゆくことになった。東独人民のスター

リン主義支配への自然発生的な反抗は、結局「社会主義の再生」をめざす新たな共産主義前衛党建設には発展せず、いったんは帝国主義に包摂されることとなつた。国際帝国主義による歴史的な社会主義解体と併合が、東欧でその幕を上げた。

これらから言えることは、社会主義諸国のかでおこっている改革の動き、それは「複数政党制」「市場経済」「私的所有制」の導入など「上からの改革」や、また人民のスターリン主義に対する自然発生的な反抗など複雑なものであるが、これを資本主義の道に抱き込んでいくとする国際帝国主義の攻勢が全面化しだしたことである。これが国際帝国主義の最も新しい世界支配戦略の一つとして、第一にとらえられねばならない。

第三世界人民の闘争圧殺をねらうLIC戦略

第一にとらえねばならないべきは、第三世界の反帝民族解放・社会主義革命運動に対する反革命攻勢で

習であつたことを示すものであつた。PACCE X 89は、アジア・太平洋の「有事」すなわち革命に際して、日米両軍が中軸となつてこれを鎮圧するための演習だつたのである。事実、それまでの日米共同軍事演習では、必ずオホーツク海と日本海が主戦場に設定されたが、今回は除外された。これも対ソ前方展開戦略から、対アジア・第二世界シフトへの移行を裏づける出来事である。

さらにPACCE Xを分析した時、アジアでの次の新しい軍事体制の動向が浮かび上がつてくる。つまり、日米両軍を要にしたアジア反共諸国を含む地域連合軍の編成が本格的にはじまつたとみることができるのである。これに向けて

反帝国際統一戦線を!

日帝がアジア・第三世界の盟主として君臨していくこうとするこの時代に、われわれは国際主義にもとづく政治闘争をつくりだし、このもどに労働者人民の中から不斷に発生する経済闘争や民主主義闘争を結合させていかなければならぬ。経済闘争においては、ますますアジア・第三世界人民と分断され対立させられていかざるをえないわが国の労働者人民にとって、この分断と対立を克服し、国際主義・プロレタリアートへと自己を形成していくための政治闘争は、唯一、アジア・第三世界人民との国際主義的連帯にもとづく政治闘争だけだからである。われわれは、このよな国際主義政治闘争を発展させていくために、そしてまたアジアにおけるフィリピンを先頭とした反(日米)帝民族解放・社会主義革命の勝利のために、米軍基地と日米軍事演習・日米軍事同盟に反対していくことを各國共通の一一致点とするアジアにおける反帝国際統一戦線を形成していくための歴史的事業に立ちあがることを呼びかけるものである。

われわれは、今春からそのための努力を全力で開始するつもりである。また、すべての先進的労働者・学生が、われわれとともにこの事業に立ちあがることを呼びかけるものである。

そのためにまずわれわれは、アジアにおける反帝国際統一戦線の形成がアジアの階級闘争にとって、またわが国階級闘争の前進にとってなぜ必要となつてゐるのか、それはどのようなものとして必要になつてゐるのか、このことについて鮮明にしておかなければならぬ。

アジアにおける反帝国際統一戦線をつくりあげていくことは第一に、何よりもフィリピンをはじめとしたアジア・第三世界革命闘争の勝利にとって必要である。

国際帝国主義の九〇年代の共通戦略は、東欧をはじめとした社会主義諸国の全面的な資本主義化と、第三世界の反帝民族解放・社会主義革

命の解体にある。とりわけ、第三世界における反帝民族解放・社会主義革命闘争を解体していくために、米帝はS.I.C戦略を全面的に推進するとともに、直接的軍事介入の用意をととのえようとしている。米帝は、昨年のフィリピン・クーデターへの軍事介入や、あるいはパナマへの戦争発動などに示されるように、米帝にとって不利益と判断するや直接的軍事介入を強行して不利益と判断するや直接的軍事介入を強行してきた。そしてこれをやむなしとする国際世論を形成することに成功してきた。今後このようないくために、第三世界の反帝民族解放・社会主義革命闘争に対する援助をうけることなく孤立しながらも不屈に前進しているからである。国際帝国主義は、アジアにおいてフィリピンをS.I.C戦略の最大戦場として位置づけ、フィリピン革命を鎮圧するために膨大な物量を投入しようとしてきた。

すでに見たように日米帝は直接的な軍事介入のための反革命軍事同盟の形成と再編を進めようとしている。それは、フィリピンをはじめとした反帝民族解放・社会主義革命が、ソ連・中国などの社会主義大国からの援助をうけることなく孤立しながらも不屈に前進しているからである。国際帝国主義は、アジアにおいてフィリピンをS.I.C戦略の最大戦場として位置づけ、革命を防衛するための国際的な政治闘争とその統一戦線がぜひとも必要である。かつてベトナム革命がそうであったように、第三世界革命闘争が勝利するためには、国際帝国主義の反革命介入に反対する政治闘争が国境を越えて組織されなければならない。すでに日米帝の革命虐殺策動との死活をかけた攻防に突入しつつあるフィリピン革命は、その直接の敵である日米帝のプロレタリアートによる自国帝に対する政治闘争として、革命運動に対する援助と連帯を切実に要求している。フィリピン革命勢力は日本プロレタリアートの支援と連帯を強く求めつづけている。

アジアにおいてつくられるべき反帝国際統一戦線は、今日のフィリピンをはじめとした反帝民族解放・社会主義革命が勝利するためにこそ質的な同盟関係が形成されはじめた。とりわけ、本年のリムパック90(環太平洋統合軍事演習)に初参加し、自衛隊との軍事交流を活発に行う韓国軍の動きが顕著であり、韓国軍はアジア・第三世界に日米両軍とともに出動していく準備を急速に進めている。今年に入つてチェイニー米国防長官が日本・韓国・フィリピンを歴訪し、アジア米軍の一部削減の計画を公表した。アジア軍の削減によって、日帝・自衛隊がアジア反共諸国との関係をつよめ、反共反革命の地域連合軍形成の中心を担うという動向に拍車がかかるることは不可避である。

このような現状の中で、わが国の革命的プロレタリアートの当面する基本的任務は、日帝への自然発生的決起の増大を期待し、これを促進・活性化していくことにあるのでは決してない。必要なのは、共産主義の希望を復権しつづけるとともに、現代世界ではプロレタリアートとブルジョアジーの階級対立は第三世界の貧困と矛盾の膨大な蓄積をともないながら世界的に組織しつづける。また日帝の膨大な超過利潤に根柢をもつた「生活保守意識」が大衆をとらえ、階級対立は潜在化しつづけ、帝国主義的排外主義が自然発生していくだろう。

このようないくことにある。そのための中心実践がアジア・第三世界の反帝民族解放・社会主義革命打倒をプロレタリア政治要求として提起しつづけることにある。そしてこのもとに、いかに困難であろうとも、現実の階級を変革し組織していくための長期的な階級形成戦を組織しつづけていくことにある。そのための中心実践がアジア・第三世界の反帝民族解放・社会主義革命に連帶し、自国帝国主義との闘争を組織する国際主義政治闘争である。われわれは帝国主義的排外主義のもとへと組織されようとする労働者人民を国際主義政治闘争のもとへと広範に組織していくことにある。

アジアにおける反帝国際統一戦線は、わが國

の国際主義政治闘争の発展のためにもぜひとも必要である。それは国際主義政治闘争の広大な基盤をつくりだすことにより立つであろう。またそれはわが国階級闘争とアジア・第三世界人民との結合を一過性のものではなく、恒常的な政治的結合にまで発展させることを可能にするだろう。

さらに、アジアにおける反帝国際統一戦線を形成するためのたたかいは、これまで新左翼党派が陥ってきた限界、すなわち日帝の国内反動政策に対する急進民主主義的阻止闘争をもつて国際主義にもとづく政治闘争であると観念的に主張してきた限界を根本的に突破する実践でもある。日帝自身が、国境を越えてアジア・第三世界の支配のために展開し、わが国の労働者人民を日帝の手代として次々と他国へと送り出ししていく時代に、日帝が君臨せんとするアジア・

今春期政治闘争の任務

すべての先進的労働者・学生は、このようないくことを第一に、つらつらはなづき、すぐれてアシアにおける反帝國際統一戰線の形成のためのたたかいを、これを担う廣範な主体をわが国において形成することからまず開始しなければならない。わが国において國際主義政治闘争の廣範な決起を持続的につくりだし、アシア各国民たたかう人民・活動家による共同のたたかいを開始し、これらの成果をアシアにおける反帝國際統一戰線の形成主体の獲得へと結実させていくことである。

そのために第一に オオオオオオオオオオオオオオオオオオ

日帝のアジア支配の強化に反対し、アジア人民に連帯するたたかいを全国的政治運動として組織していく先頭に立つことを呼びかける。

たたかうフィリピン人民をはじめとしたアジア人民の直接の提起を受け、彼らへの連帯を組織する広範な取り組みを、あらゆる職場・地域・学園で準備しなければならない。われわれは、そのような努力を開始するすべての階級的労働組合、労働者・学生を支持し、そのたたかいの成功のために全力をあげる。

ればならない。

の発足へと至り、戦後わが国階級闘争構造が根本的に変化していくとする流動期のなかで、アーチャーはさうした構造の変遷をめぐらしきる。

次の時代におけるわが国階級闘争の基本構造は、その要の位置を占める労働者政治闘争を再建していくことが問われている。わが国の戦後労働運動

者政治闘争を代表しつづけてきたのは総評反戦平和運動である。戦後反戦平和運動は、敗戦原

体験にもとづく国民意識としての反戦平和意識に立脚し、米ソ核戦争に対する危機感を基盤と

して成立してきた。しかし、今日、敗戦原体験にもとづく国民意識としての反戦平和意識はす

でに分解しつつあり、これに代わって日帝の相対的安定期を反映した「生活保守意識」が広範に人民を掌握しつづける。そこで、日帝(アーチ

は人臣をとらえつゝある。そして、日帝がアシアに君臨していくとする今日では、生活保守意識に立脚した平和運動は、帝国主義権益の妨

衛を露骨に擁護するものへと転化する危険をはらんでいる。戦後反戦平和運動は成立の条件を

失って、いま崩壊しつつある。崩壊する戦後マニフェストは、戦平和運動に代わる新たな労働者政治闘争が進展される必要がある。



反PACEX鬭争（89年10月）

盧泰愚率日阻止鬭争へと立ちあがる先進的労
働者・学生は、アジアにおける反帝國際統一戰
線の形成に向けて自「」のたたかいを發展させ、
新しい時代の日韓連帶鬭争をアジアにおける新
たな國際的基盤の中で展望していかなければな
い。

また、一月「即位式・大嘗祭」に向けた天皇制・天皇イデオロギーのもとへと労働者人民を組織しようとする排外主義攻撃とのたたかいや、六月改悪入管法の施行をもって在日朝鮮人・韓国人、アジアからの出稼ぎ労働者への差別・抑圧を強化しようとする攻撃とのたたかいを、アジアにおける反帝国際統一戦線に向けたたたかいの一翼へと発展させていくことが要求されている。反天皇闘争をアジア・第三世界人民との連帯と結びつけてたたかおうとする人々や、また反入管闘争において在日朝鮮人・韓国人、アジアからの出稼ぎ労働者との階級的團結を志向する人々とともに、これらの闘争をそれぞれ分散した個別領域でのたたかいにとどめるではなく、アジアにおける広大な反帝闘争とこれを推進する国際的統一戦線の基盤に立脚したものへと発展させるために全力をあげなければならぬ。

第三に、われわれは先進的労働者・学生が、国際主義政治闘争の広大な基盤を建設するためのたたかいの全過程において、フィリピン革命連帶・日米帝国主義の侵略反革命粉碎を明確にかかげた独自の政治闘争を組織することを呼びかける。

アジアにおける反帝国際統一戦線との形成に向けた我が国における国際主義政治闘争の発

展のためには、大衆がいまだ自己の政治要求と
しえなくとも、決してその現状に拝跪すること
なく、彼らにより鮮明なプロレタリア政治要求
を提起し、このもとへと結集させていく先進的
労働者・学生のねばり強い独自のたたかいが不
可欠である。アジア・第三世界人民への階級的
共感を基盤にした広範な労働者人民の運動の中
において、先進的労働者・学生は、反帝民族解
放—社会主义革命連帶と日帝打倒を提起しつづ

ける前衛として登場しなければならない。
全国のたたかう労働者・学生諸君！ともにた
たかいを開始しよう。

沖縄階級闘争の飛躍環



LIC用演習施設建設に反対し実力でたたかう
沖縄人民(昨年10月)

**帝国主義的排外主義に
國際主義で対決せよ!**

—「復帰」から一八年—

日米帝国主義は侵略反革命戦争出動を具体的な射程にいれ、その出撃基地として沖縄基地の強化をますます推進している。しかし一方、沖縄でも労働運動における支配的な勢力として発足した「連合」は、沖縄の政治闘争、とりわけ反基地闘争においてすでに帝国主義

労働運動としての本性を現している。いまこの「連合」とたたかい、日米帝国主義の侵略反革命戦争出動阻止・国際連帯を掲げ、国際主義をもって沖縄階級闘争の飛躍をたたかいとつていくことが極めて重要となっている。

第一章

侵略拠点として再編 される沖縄米軍基地

昨年後半以降、ソ連・東欧諸国におけるスター

リン主義=一国社会主義路線の劇的破壊に基づく国際情勢の激変が進行している。これにより米ソの「緊張緩和」の動きはさらに加速される方向にある。この国際情勢の変化の中で米帝は、国防予算の削減とともに在海外軍事力の削減を打ち出している。欧州方面の削減に比して程度は少ないもののアジア方面においてもこのずう勢にある。米帝は現在「東アジア戦略構想」(EAS)に基づいて在日、在韓、在比率軍、の再配置・合理化計画を進めている。この中で在日米軍は、現在の約五万人のうち、今後二、三年で五、六千人が削減されるという。

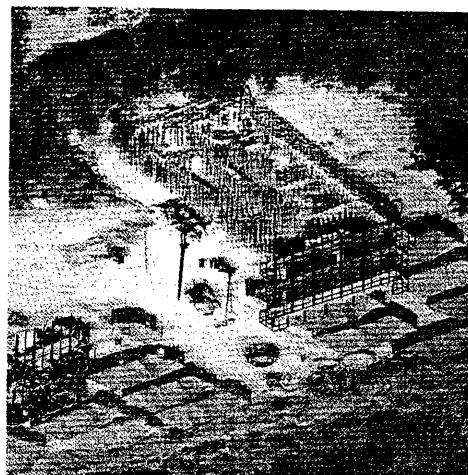
しかしアジアにおけるこの米軍事力の削減は、去る二月にフィリピン、日本、韓国を歴訪した米国防長官チエイニーが強調したように、あくまでも米帝の前方展開戦略を堅持したうえで、それに支障を与えない範囲での削減にすぎない。在アジア米軍の再配置・合理化はこの「東アジ

ア戦略構想」にとって主要な問題ではない。重要な問題は、それが日米安保体制と日米韓反革命同盟の強化を前提としていることである。そして米ソの「緊張緩和」という動きの中で、そ

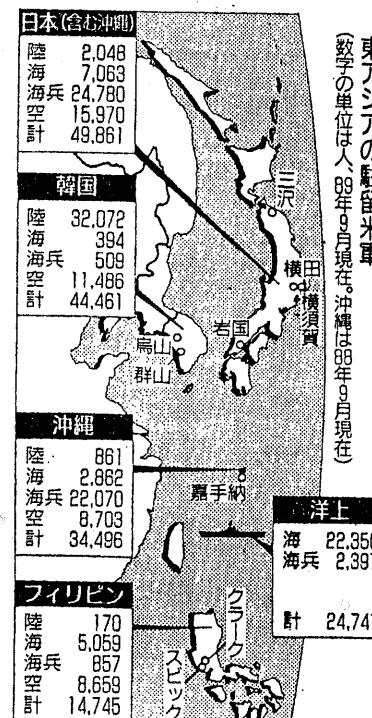
れらがこれまで装わってきたような対ソ軍事力としてではなく、第三世界の革命闘争にこそ向かれていることがより鮮明になってきている。とりわけ現在的な焦点はフィリピン革命である。

在日米軍の削減内容の詳細は明らかではないが、その一環として在沖米軍の一部整理・縮小も若干行なわれることは確実である。国際情勢の変化を受けて、昨年から今年にかけてアマコスト駐日米大使、クエール副大統領、チエイニー国防長官など米政府要人の訪沖があいついだ。彼らはそれぞれ「沖縄の返還可能な施設について検討したい」と述べ、米兵保養施設など二つの施設の返還を示唆した。しかし同時に彼らは一様に「沖縄は地理的面から戦略的な好条件にある。沖縄基地は東西関係の力の均衡に貢献し、日本を含む北東アジア地域の平和と繁栄に寄与している」「沖縄は太平洋の繁栄や平和の建設、さらに日本の安全を確保するための安全弁として重要な役割を持っている」などと、沖縄は「軍事戦略上、重要不可欠」であることを強調した。

日米帝にとって、侵略反革命前線基地としての沖縄基地の戦略的重要性はいささかも変化していない。沖縄基地はますます増強されるのである。実際この一年間でも、伊江島にハリアー戦闘機訓練基地が、宜野座村に海兵隊都市型戦闘(対ゲリラ戦)訓練施設が、恩納村に



恩納村キャンプ・ハンセン内に建設された都市型戦闘訓練施設。ねらいは第三世界の革命運動圧殺にある。



恩納村キャンプ・ハンセン内に建設された都市型戦闘訓練施設。ねらいは第三世界の革命運動圧殺にある。

七一年の沖縄「返還」以降、日帝は沖縄侵略反革命前線基地の安定的維持と強化のための沖縄政策を、政治的・経済的に押し進めてきた。それは基地そのものの強化とともに、沖縄労働者人民をして基地の安定的な維持・運用の協力者へ、さらには侵略反革命戦争の担い手へと組織していく攻撃であった。この目的のために日帝は沖縄開発振興計画などによる資金投入によって日帝と利害を共にする沖縄地域ブルジョアジーを育成するとともに、労働者人民に対しても他国から奪取してきた超過利潤による帝国主義的排外主義の育成をはかつてきただ。これは同時に、復帰闘争の中でちかわれてきた戦闘的労働運動に対する破壊攻撃、労働運動

投票で、「連合」に行くことも行かないことも過半数に到らず決定できなかつた那覇市職労、また全国産別の関係で「連合」に行かなかつた全港湾やマスコミ労協などを除くほとんどの労組が「連合」傘下に入った。かくして沖縄労働運動も「連合」が大きく支配することとなつた。「連合沖縄」の成立の根拠は、沖縄にあつても本質的には「本土」と何ら変わるものではない。すなわちそれは、日帝の超過利潤の「おこぼれ」によって育成された上層労働者の獲得してきた自の生活の保守要求である。

七一年の沖縄「返還」以降、日帝は沖縄侵略反革命前線基地の安定的維持と強化のための沖縄政策を、政治的・経済的に押し進めてきた。それは基地そのものの強化とともに、沖縄労働者人民をして基地の安定的な維持・運用の協力者へ、さらには侵略反革命戦争の担い手へと組織していく攻撃であった。この目的のために日帝は沖縄開発振興計画などによる資金投入によつて日帝と利害を共にする沖縄地域ブルジョアジーを育成するとともに、労働者人民に対しても他国から奪取してきた超過利潤による帝国主義的排外主義の育成をはかつてきただ。これは同時に、復帰闘争の中でちかわれてきた戦闘的労働運動に対する破壊攻撃、労働運動

投票で、「連合」に行くことも行かないことも過半数に到らず決定できなかつた那覇市職労、また全国産別の関係で「連合」に行かなかつた全港湾やマスコミ労協などを除くほとんどの労組が「連合」傘下に入った。かくして沖縄労働運動も「連合」が大きく支配することとなつた。

第二章 帝国主義的労働運動としのぶ「連合沖縄」

同じくグリーンベレー都市型戦闘訓練施設が建設され、あるいは建設中である。また自衛隊は那覇基地に対潜作戦センターを、本部町と国頭村にその関連施設を、那覇基地に弾薬庫三基を建設中あるいは計画している。

第一章

フィリピンを第三世界の革命「連合」内外を貫

運動を組合主義的・經濟主義的に狭め、変質化させてきたのである。このことにより、かつての沖縄労働運動がそのものとして同時に全労働者人民の利益を代表し、沖縄における政治闘争の牽引者としてありえた構造を失わせてきた。県労協は相対的にはもはや上層労働者の利益の代表者でしかなくなってきたおり、労働者人民に対する政治的糾合力を喪失してきた。そして全国的な労働運動の再編の一環として、帝国主義的労働運動のローカルセンターである「連合」は、後に述べる反基地闘争からの転落とともに六・二三「慰靈の日」休日廃止反対闘争の例をあげることができる。沖縄戦終結の日とされる六・二三は、沖縄ではして反戦の意志を確認し固める日として広く定着し、休日とされてきた。ところが昨年、日帝は自治体労働者の隔週休一日制の導入と引き換えに、それとワンセッドでの六・二三休日の廃止を打ち出してきた。それは沖縄戦の風化を狙うものであり、当然にも一坪反戦地主会や左派労組を中心とする広範な労働者人民の反対運動を呼び起こした。この結果、今年三月の眞議会において休日廃止案は廃案に追い込まれた。ところで「連合沖縄」は全人民的政治要求に対立する自の狭い利害からのみ問題立て、一貫して休日廃止反対運動に背を向け続けたのみならず、暗に休日廃止を推進しようとしたのである。

第三章

反基地闘争の変質をすすめる「連合沖縄」

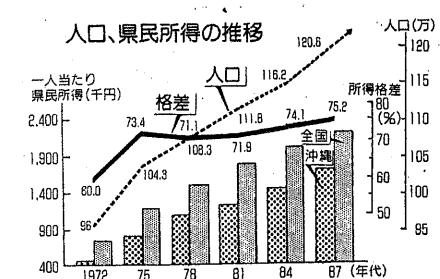
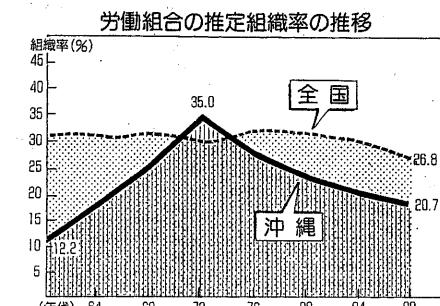
「連合沖縄」発足による変質が現在において最も顕著にあらわれているのが政治闘争の領域であり、とりわけ反基地闘争である。「連合沖

縄は東京の半分以下、全国平均の約七二%である）。だが、それでもまぎれもなく人民の一定の部分が帝国主義本国人民として日帝の「繁榮」を享受しうる社会となつてきているのである。このもとで階級分解が急速に進行し、労働者人民内部の格差も拡大した。産業基盤の脆弱な沖縄では民間企業のほとんどが零細規模である。大半の民間労働者は劣悪で不安定な条件に置かれ続けたが、自治体労働者や教員など公務員の労働条件は「復帰」によつていち早く全國レベルに引き上げられた。そして官公労を主力とする県労協既成指導部は、「復帰」によって獲得された自の組合員の「本土並み」生活の維持・防衛と向上を第一義とするものへと労働

「連合沖縄」は反基地のスローガンそのものをかなぐり捨ててしまった。すなわち「連合沖縄」は、沖縄労働者人民が掲げ続けたたかい続けてきた反安保・反基地・反自衛隊のスローガンを捨て去り、安保・基地・自衛隊を容認する立場を打ち出したのである。そして反基地闘争を、基地や安保を前提としたうえでの「基地の整理縮小・演習強化反対」へと大きく後退させようとしている。

反基地闘争は沖縄階級闘争において極めて大きな位置を持っている。その反基地闘争における「連合沖縄」の転落は極めて重大である。米帝も、そして米軍政支配をそっくり受け継いだ日帝も、侵略反革命前線基地の島としての維持・強化をこそ沖縄支配政策の基調としてきた。このことに規定されて沖縄労働者人民は、政治的にも経済的にも基地の島ゆえの大きな辛苦を強制してきた。基地は戦後四五年間、沖縄の矛盾の根柢であり続けてきているのである。だからこそ少なくとも反戦・反基地は社会世論として一般民衆の中に広く共有された感情として存在し、労働者人民は反基地を掲げたたかい続けてきた。また沖縄地域ブルジョアジーや自民党県連ですらもその膨大な社会世論を無視することはできないがゆえに、たとえ選挙対策としてあれ「基地の整理縮小」のスローガンを掲げてきたのである。

「連合沖縄」は、この反基地闘争を日帝の基本政策の許容範囲内に閉じる役割を請け負おうとしている。「連合沖縄」の犯罪性はまず、反基地の立場そのものを放棄したうえで、「基地の整理縮小」のスローガンは西銘県政も掲げる全県民的要求であるとし、保守を巻き込んで基地の整理縮小を展望することに基地闘争を「整理縮小」してしまったことにある。すなわち「連合沖縄」は、西銘県政に基地の整理縮小を強く要求させていくための圧力行動に、基地闘争から完全に逃亡している点である。恩納村など各地で基地の新設・強化に対する地域住民の実力闘争を含む自然発生的な反基地闘争がある。それゆえに犯罪性の第二は、現実の反基地闘争から完全に逃亡している点である。恩納村など各地で基地の新設・強化に対する地域住民の実力闘争を含む自然発生的な反基地闘争がたかわれているが、「連合沖縄」はこれに対する支援連帯の立場そのものを喪失している。そ



県内の組合数、雇用者数などの推移

項目	組合数	組合員数	雇用者数	組織率(%)
1964	124	33,154人	184,000人	18.00
1972	399	78,398	224,000	35.00
1980	476	72,200	293,000	24.12
1988	555	73,069	353,000	20.70

たたかひの最前線に 国際主義を復権せよ

第四章

このような「連合沖縄」の反基地闘争からの転落は良心的な労組員には到底耐えられるものではなく、多くの批判がおきている。今年八月五日、人間の鎖による嘉手納基地包囲行動¹¹ヒューマンチェーンが県労協センターによって打ち出されおり、「連合沖縄」はこれを「連合」としても取り組むべきだと姿勢を示している。その政治的目的は八・五行動から反安保・反基地を取り除き、基地の整理縮小要求に封じ込めることがあるが、動機としては「連合でも基地闘争はたたかえるのだ」というアリバイ作りによって、労組員の批判をかわす必要性にあ

る。沖縄階級闘争の前進にとって、いま、国際主義を真に復権し階級闘争の核心に打ちたてることが何にもまして要求されている。一方において「連合沖縄」として帝国主義労働運動が形成され、労働運動が帝国主義的排外主義のもとに組織されつつある現在、そして一方では沖縄が侵略反革命の最前線の位置を強制され、たとえば昨年一二月のフィリピンにおけるクーデター事件での在沖米海兵隊とグリーンベレーの直接侵撃が暗示したように、かつての朝鮮戦争やベトナム戦争のように再びアジア侵略反革命戦争の加担者たることを沖縄人民が強制されている現在、国際主義への立脚なくしては沖縄階級闘争は一步の前進もないところにおかれているのである。



帝国主義労働運動たる「連合沖縄」が発足した(昨年11月30日)

いまや「超一流」の国際帝国主義国家へと成り上がった日帝が海外諸国人民から収奪する超利潤は、沖縄労働者人民の生活にも及んでいる。今日の生活が多かれ少なかれ他の労働者人民からの収奪のうえにある事実に無自覚であることは、第三世界労働者人民と対立させられ、不可避に帝国主義的排外主義の泥沼に墮ちてしまうにつながる。日帝の超過利潤を物質的根拠とする帝国主義労働運動としての「連合」の成立は、まさにこのことを端的に指し示している。日帝と真向から対決していくためには、日帝の収奪の対象とされている第三世界的労働者人民のたたかとの固い結合が不可欠である。また国際主義抜きには「連合」にも打ち勝つことはできない。

かつて沖縄労働者人民は復帰闘争時、ベトナム反戦闘争のなかで沖縄階級闘争の最高地平を築いた。それは「沖縄基地の機能停止は沖縄には直接の闘争成果をもたらさないが、ベトナムの前線では確実に米帝に打撃をあたえる」という深い国際主義的意識のもとに、文字通り全民的闘争としてたたかいつかれた「ベトナム革命勝利! ベトナムに一機の米軍機も飛ばさない!」を掲げた国際連帯闘争である。日帝帝国主義がフィリピン革命への反革命介入に出動しようとしている現在、この偉大な経験を沖縄階級闘争の根底において継承・発展させねばならない。フィリピンをはじめとする第三世界の反帝民族解放・社会主義革命連帶、日米帝の侵略反革命戦争出動阻止を掲げ、国際主義の旗を沖縄階級闘争の核心に打ち立てようではないか。

そのために、フィリピン革命に実際的に結合・連帶する運動を重層的に組織していかねばならない。同時にまた、国際主義に立脚した労働運動構造を「連合」内外を貫いて構築していかねばならない。そしてこれららのうえに、反基地・反安保を共通する政治課題とするアジアにおける国際的共同行動、国際的統一戦線の構築の翼を担わねばならない。

五・一五闘争から六月闘争を、このたたかひの前進のために全力でたたかおうではないか。さらに八・五闘争を、「連合沖縄」のもくろみを吹き飛ばし、侵略反革命前線基地粉碎・安保粉碎・国際連帯を断固として掲げたたかおう。



韓国・光州市で蜂起に立ちあがつた労働者・学生(80年5月)▶

光州蜂起10周年連帶 せよ 来日阻止

韓國大統領・盧泰愚の来日が五月二四日に予定されている。報道によれば、盧泰愚の滞在期間中に、日韓首脳会談および天皇・盧会談が行われる予定である。盧泰愚来日と一連の会談は日韓反革命同盟の本格的な形成をもくろむものであり、われわれは韓国の労働者人民と連帯し、盧泰愚来日阻止に立ちあがらなければならぬ。

韓國大統領・盧泰愚の来日が五月二四日に予定されている。報道によれば、盧泰愚の滞在期間中に、日韓首脳会談および天皇・盧会談が行われる予定である。盧泰愚来日と一連の会談は日韓反革命同盟の本格的な形成をもくろむものであり、われわれは韓国の労働者人民と連帯し、盧泰愚来日阻止に立ちあがらなければならぬ。

反革命同盟の形成狙つ

「日韓関係の眞の意味での出発点」としたい」(日本外務省)、「同伴者的な協力関係を築きたい」(盧泰愚)――日帝の側も韓国の側も今回の盧泰愚来日を、日韓関係の新しい再編のステップとして位置づけている。たしかに日韓関係は新たに、そして危険な再編期を迎えており、ア地域において経済的・政治的、さらには軍事的な面をも含む日韓の同盟関係を形成し強化していくことが、両国の支配者階級にとって避けられない緊要の課題となっている。

米帝・EC帝との帝国主義間抗争がいつそう激化するなかで日帝は、東アジア地域を自己の独自の権益圏として確保していくために、韓国をはじめとするアジアNIESとの結びつきをますます強めていく必要に迫られている。また新興資本主義国として急速な成長を達成しながらも現在大きな壁に直面する韓国も、生

き残りをかけてこの地域に本格的に進出していくために、日帝との結合関係を強化していくことを不可避としている。さらに、深刻な経済危機のうちにある米帝がアジアの兵力を一部削減し、日本・韓国に責任分担のいっそうの拡大を要求するという新しい動向のなかで、日本・韓国には日米韓反革命軍事同盟の中軸をない、日韓の軍事的関係を強化していくことが求められている。

日韓関係は、これまでの二国間の単純な支配・従属関係から、地域的広がりをもつ同盟関係に、そしてアジア・第三世界諸国民に対する抑圧的で反革命的な同盟関係に転換しつつある。今回の盧泰愚来日と一連の会談を通じて日帝は、韓国を忠実な同盟者として従えつつ、日韓関係のこのような転換をいっきに進めようともくろんでいるのである。そしてこれを実現するために、戦前の植民地支配の歴史の反動的清算と、韓国労働者人民の反日意識の解体をねらう、また在日国人「協定三世」の法的地位問題をはじめとする、いわゆる戦後処理問題の政治的決着をはかるとしているのである。

新たな日韓連帯闘争を

こうした策謀に対しわれわれは、韓国労働者人民との共同の闘争をもつて対決しなければならない。

韓国の労働者人民はことし五月、あの八〇年の光州人民蜂起から一〇年を迎える。光州蜂起は韓国の人民闘争の質的転換を刻印した歴史的な闘争であった。光州蜂起から一〇年、韓国の労働者人民はこの偉大な闘争を受けついでたたかいを発展させてきた。光州蜂起を弾圧して登場した全斗煥軍事独裁政権は、八七年の「六月民衆抗争」と呼ばれる人民のたたかいの高揚のなかで退陣に追い込まれた。以降、人民とりわけ労働者階級が堰を切つたようにたたかいに決起した。全国で労働争議が続発し、労働組合の結成があい次いだ。

日韓反革命同盟形成の野望に対し、日韓の労働者人民は共同のたたかいを組織しよう。盧泰愚来日阻止闘争を、帝国主義とたたかうアジア労働者人民の共同行動と統一戦線のためのたたかいの一環として組織しよう。



来日を前に竹下と盧泰愚が会談(4月16日)

